

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2021年11月9日まで(2011年12月8日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーフンド	インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドネシアの国債等(国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。)および政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアの国債等、インドネシア政府の出資比率が50%超の発行体が発行する債券、および国際機関債を主要投資対象とします。一部、インドネシアの社債等に投資する場合があります。 債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。 	
主な投資制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 国債等および国際機関債以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 社債等への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 国債等および国際機関債以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 社債等への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

国際インドネシア債券オープン (毎月決算型)

愛称：ペランギ

第42期(決算日:2015年6月9日)
 第43期(決算日:2015年7月9日)
 第44期(決算日:2015年8月10日)
 第45期(決算日:2015年9月9日)
 第46期(決算日:2015年10月9日)
 第47期(決算日:2015年11月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「国際インドネシア債券オープン(毎月決算型)(愛称：ペランギ)」は、去る11月9日に第47期の決算を行いましたので、法令に基づいて第42期～第47期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	11
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇特定資産の価格等の調査	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

マザーファンドのご報告

◇インドネシア債券オープン マザーファンド	15
-----------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。
- ・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

○最近30期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 〔シティ・インドネシア 国 債 イ ン デ ッ ク ス (円ベース、国内投信用)〕		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
		円	円	%		%	%	%	百万円
第4作成期	18期(2013年6月10日)	11,506	80	△ 6.0	171.57	△ 6.0	97.7	—	606
	19期(2013年7月9日)	10,501	80	△ 8.0	159.12	△ 7.3	95.3	—	553
	20期(2013年8月9日)	9,993	80	△ 4.1	150.62	△ 5.3	96.2	—	523
	21期(2013年9月9日)	8,698	80	△12.2	131.71	△12.6	96.5	—	455
	22期(2013年10月9日)	8,800	80	2.1	131.18	△ 0.4	94.2	—	461
	23期(2013年11月11日)	9,134	80	4.7	137.36	4.7	94.1	—	478
第5作成期	24期(2013年12月9日)	8,671	80	△ 4.2	131.58	△ 4.2	97.2	—	456
	25期(2014年1月9日)	8,443	80	△ 1.7	129.21	△ 1.8	97.3	—	445
	26期(2014年2月10日)	8,271	80	△ 1.1	128.18	△ 0.8	95.6	—	437
	27期(2014年3月10日)	9,353	80	14.0	146.43	14.2	96.4	—	492
	28期(2014年4月9日)	9,469	80	2.1	150.10	2.5	96.3	—	493
	29期(2014年5月9日)	9,015	80	△ 3.9	144.18	△ 3.9	97.0	—	469
第6作成期	30期(2014年6月9日)	8,894	80	△ 0.5	143.59	△ 0.4	96.8	—	466
	31期(2014年7月9日)	8,914	60	0.9	145.08	1.0	96.4	—	470
	32期(2014年8月11日)	8,764	60	△ 1.0	143.29	△ 1.2	96.4	—	463
	33期(2014年9月9日)	9,357	60	7.5	154.36	7.7	95.7	—	500
	34期(2014年10月9日)	8,841	60	△ 4.9	147.07	△ 4.7	95.5	—	471
	35期(2014年11月10日)	9,715	60	10.6	161.71	10.0	96.5	—	514
第7作成期	36期(2014年12月9日)	10,209	60	5.7	171.20	5.9	96.5	—	542
	37期(2015年1月9日)	9,827	60	△ 3.2	168.44	△ 1.6	96.0	—	526
	38期(2015年2月9日)	10,448	60	6.9	179.32	6.5	96.2	—	561
	39期(2015年3月9日)	9,981	60	△ 3.9	172.20	△ 4.0	96.0	—	539
	40期(2015年4月9日)	9,966	60	0.5	173.84	1.0	94.1	—	550
	41期(2015年5月11日)	9,320	60	△ 5.9	164.07	△ 5.6	96.3	—	517
第8作成期	42期(2015年6月9日)	9,241	60	△ 0.2	162.67	△ 0.9	96.2	—	514
	43期(2015年7月9日)	9,061	60	△ 1.3	161.63	△ 0.6	96.5	—	506
	44期(2015年8月10日)	9,052	60	0.6	163.35	1.1	96.9	—	506
	45期(2015年9月9日)	7,867	60	△12.4	144.66	△11.4	97.8	—	439
	46期(2015年10月9日)	8,194	60	4.9	153.60	6.2	95.6	—	458
	47期(2015年11月9日)	8,596	60	5.6	163.40	6.4	94.5	—	487

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※シティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。（出所：Bloomberg）

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 〔シテイ・インドネシア 国債インデックス (円ベース、国内投信用)〕		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率		騰 落 率		
第42期	(期 首) 2015年5月11日	円 9,320	% —		% —	% 96.3	% —
	5月末	9,628	3.3	168.89	2.9	95.6	—
	(期 末) 2015年6月9日	9,301	△ 0.2	162.67	△ 0.9	96.2	—
第43期	(期 首) 2015年6月9日	9,241	—	162.67	—	96.2	—
	6月末	9,287	0.5	164.31	1.0	97.8	—
	(期 末) 2015年7月9日	9,121	△ 1.3	161.63	△ 0.6	96.5	—
第44期	(期 首) 2015年7月9日	9,061	—	161.63	—	96.5	—
	7月末	9,204	1.6	165.01	2.1	96.2	—
	(期 末) 2015年8月10日	9,112	0.6	163.35	1.1	96.9	—
第45期	(期 首) 2015年8月10日	9,052	—	163.35	—	96.9	—
	8月末	8,303	△ 8.3	151.88	△ 7.0	96.8	—
	(期 末) 2015年9月9日	7,927	△12.4	144.66	△11.4	97.8	—
第46期	(期 首) 2015年9月9日	7,867	—	144.66	—	97.8	—
	9月末	7,374	△ 6.3	136.78	△ 5.4	93.9	—
	(期 末) 2015年10月9日	8,254	4.9	153.60	6.2	95.6	—
第47期	(期 首) 2015年10月9日	8,194	—	153.60	—	95.6	—
	10月末	8,418	2.7	158.55	3.2	94.0	—
	(期 末) 2015年11月9日	8,656	5.6	163.40	6.4	94.5	—

(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

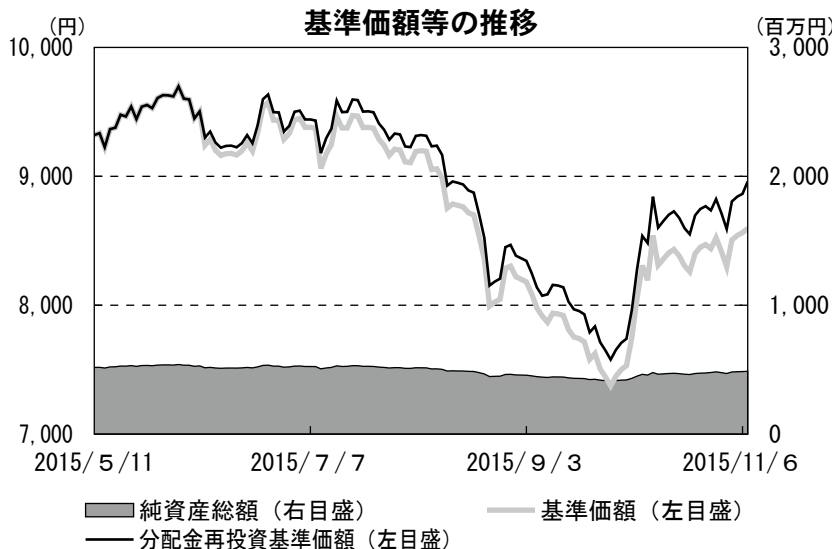
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第42期～第47期：2015/5/12～2015/11/9）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

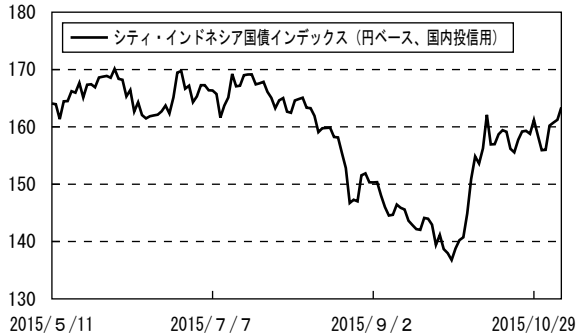
基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有債券の利息収入を得られたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	保有債券の利回りが上昇（価格は下落）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

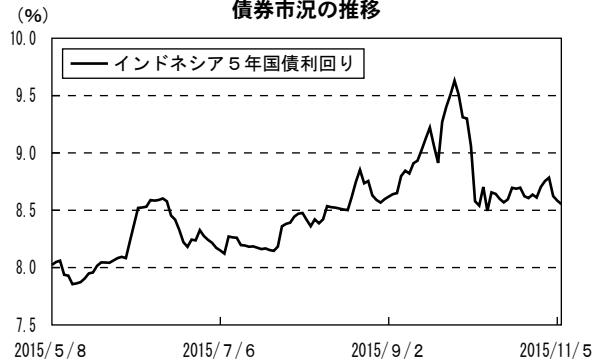
（第42期～第47期：2015/5/12～2015/11/9）

参考指数の推移



※当ファンドの参考指数は、シティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）です。

債券市況の推移



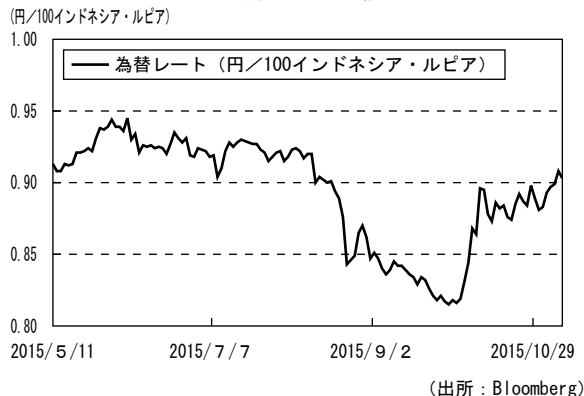
・グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

（出所：Bloomberg）

◎債券市況

インドネシア5年国債利回りは、当作成期を通してみると上昇しました。米国でイエレン連邦準備制度理事会（FRB）議長が年内の利上げ開始の姿勢を示したことなどから、利回りは上昇して始まりました。また、S&Pがインドネシアの格付見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げました。その後、2015年7月にかけて利回りはおおむね安定的に推移したものの、夏場にかけては、ギリシャ情勢への懸念や世界的な株価の下落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、利回りは上昇基調となりました。9月に入ってから中国の景気減速懸念などが相場の重しとなり、利回りは上げ幅を広げました。10月には、米国で軟調な経済指標を受けて利上げ先送り観測が高まったことや欧州での追加緩和の可能性が意識されたことなどから投資家センチメント（心理）は改善し、利回りは大幅低下に転じました。また、9月から10月にかけて、インドネシア政府は複数回にわたって規制緩和などの景気刺激策を発表したものの、市場への影響は限定的でした。当作成期末にかけては、物価の落ち着きが確認される中、利回りは安定的に推移しました。

為替市況の推移



◎為替市況

インドネシア・ルピアは対円ではおおむね安定的に推移していたものの、夏場以降、世界的な株価下落などを背景にリスク回避の動きが強まるなか、対円で下落（円高）しました。2015年10月に入ると、米国での利上げ先送り観測の高まりを背景に世界的なリスク選好の動きが進んだことなどから、インドネシア・ルピアは対円で上昇（円安）に転じ、当作成期末にかけても、円が弱含んだことなどから上昇基調となりました。当作成期を通してみると、おおむね横ばいとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

- ・インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<インドネシア債券オープン マザーファンド>

- ・基準価額は当作成期首に比べ、3.1%の下落となりました。
- ・インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象とし、一部、インドネシアの社債等に投資しました。債券の組入比率は高位を保ちました。
- ・インドネシア・ルピア建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・当作成期においては、ギリシャ問題や中国の景気減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まっていたことから、国債や政府系発行体への投資を増やし、一方で低格付けの社債への投資を減らしました。
- ・デュレーション*については、当作成期の初めは、6.6でしたが、作成期中はおおむね横ばいを維持し、当作成期末は6.7となりました。
- *デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・上記の結果、債券の利息収入を享受したことなどがプラス要因となりましたが、夏場にかけて、ギリシャ情勢への懸念や資源価格の下落などを受けて投資家センチメントが悪化した局面において債券利回りが大きく上昇したことがマイナス要因となりました。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2015年5月11日）

債券種別	比率
国債	76.0%
国際機関債	11.3%
社債	8.8%
その他債券	2.8%
現金等	1.1%
合計	100.0%

作成期末（2015年11月9日）

債券種別	比率
国債	66.7%
国際機関債	11.1%
社債	—
その他債券	19.8%
現金等	2.5%
合計	100.0%



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合（未収利息等を含みます。）です。
- ・その他債券には、インドネシアの政府保証債、政府機関が発行する債券等やインドネシア政府の出資比率が50%超の発行体が発行する債券を含みます。

格付別組入比率

作成期首（2015年5月11日）

格付種類	比率
A A A	11.3%
A A	—
A	—
B B B	78.8%
B B	8.8%
B 以下	—
格付けなし	—
現金等	1.1%
合計	100.0%

作成期末（2015年11月9日）

格付種類	比率
A A A	11.1%
A A	—
A	—
B B B	86.4%
B B	—
B 以下	—
格付けなし	—
現金等	2.5%
合計	100.0%

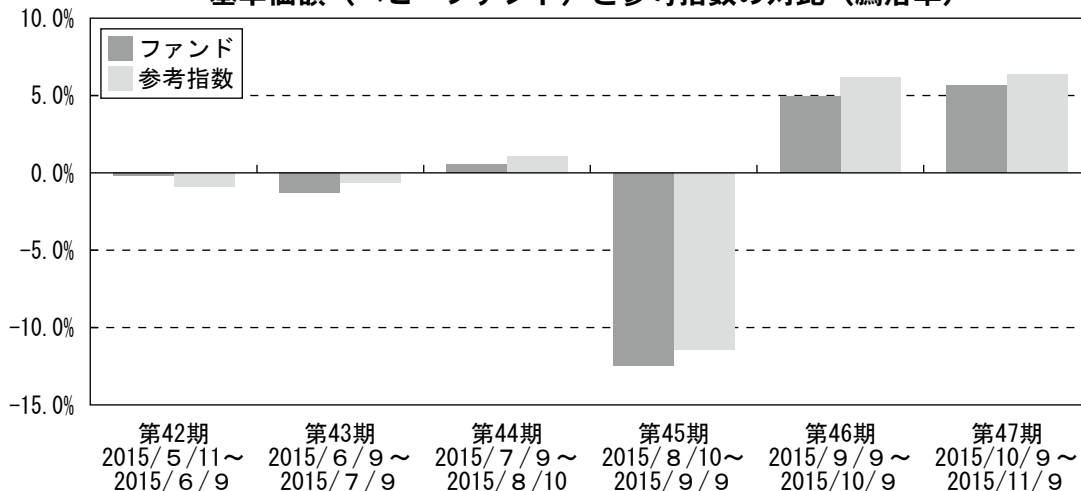


- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合（未収利息等を含みます。）です。
- ・格付けは、Moody's、S & Pの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第42期～第47期：2015/5/12～2015/11/9）

基準価額（ベビーファンド）と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額を基に計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2015年5月12日～ 2015年6月9日	2015年6月10日～ 2015年7月9日	2015年7月10日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月9日	2015年9月10日～ 2015年10月9日	2015年10月10日～ 2015年11月9日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.645%	0.658%	0.658%	0.757%	0.727%	0.693%
当期の収益	36	36	39	34	40	42
当期の収益以外	24	24	21	26	20	18
翌期繰越分配対象額	1,601	1,578	1,558	1,533	1,514	1,497

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

・インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<インドネシア債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見直し

・インドネシア国内においては、政府による景気刺激策やインフラの整備・拡充を通じて、今後も高い経済成長を見込んでいます。また、食品価格の下落などから消費者物価指数の伸び率も低下しており、利下げ期待も高まっています。一方で、インドネシアの債券市場は外国人の保有比率が高いことや、対外債務への依存度が相対的に高いことなどから、外的要因の変化やインドネシア・ルピアの下落には注意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

・引き続き、インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象とし、一部インドネシアの社債等にも投資を行い、これらの債券を高位に保ちます。

・インドネシア・ルピア建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。

・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

・政府による景気刺激策や物価の安定などから、債券市場はおおむね安定的に推移すると思われるため、デュレーションは現状の水準程度を維持する方針です。また、業況の悪化している石炭などの資源セクターへの投資については、慎重な姿勢を続ける方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年5月12日～2015年11月9日）

項目	第42期～第47期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.779%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額× $\frac{\text{作成期中の日数}}{\text{年間日数}}$ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供 等の対価 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等 の対価
（投信会社）	(33)	(0.376)	
（販売会社）	(33)	(0.381)	
（受託会社）	(2)	(0.021)	
(b) その他費用	4	0.043	(b) その他費用＝ $\frac{\text{作成期中のその他費用}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
（保管費用）	(4)	(0.041)	
（監査費用）	(0)	(0.002)	
合計	72	0.822	
作成期中の平均基準価額は、8,702円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年5月12日～2015年11月9日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 42 期 ～ 第 47 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア債券オープン マザーファンド	千口 12,947	千円 16,189	千口 24,105	千円 29,719

（注）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2015年5月12日～2015年11月9日）

利害関係人との取引状況

<インドネシア債券オープン マザーファンド>

決 算 期	第 42 期 ～ 第 47 期						
	区 分	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	102	—	—	—	105	—	—
為 替 直 物 取 引	88	0.61715	0.7	103	13	12.6	
直物為替先渡取引（NDF）	208	—	—	150	—	—	

平均保有割合 100.0%

（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 42 期 ～ 第 47 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額（A）	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額（B）	—千円
（B）／（A）	—%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2015年5月12日～2015年11月9日）

当作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 482.8	百万円 —	百万円 —	百万円 482.8	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2015年11月9日現在）

親投資信託残高

種 類	第7作成期末	第8作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インドネシア債券オープン マザーファンド	千口 401,389	千口 390,231	千円 485,915

（注1）当マザーファンド全体の受益権口数は390,231千口です。

（注2）口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2015年11月9日現在）

項 目	第8作成期末	
	評 価 額	比 率
インドネシア債券オープン マザーファンド	千円 485,915	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,477	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	491,392	100.0

（注1）インドネシア債券オープン マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（482,082千円）の投資信託財産総額（486,150千円）に対する比率は99.2%です。

（注2）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.31円、100インドネシア・ルピア=0.91円です。

（注3）評価額の単位未満は切り捨てです。

○特定資産の価格等の調査

インドネシア債券オープン マザーファンド

(2015年5月12日～2015年11月9日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引 (N D F)	8

当作成期に、国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインドネシア債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月9日) (2015年7月9日) (2015年8月10日) (2015年9月9日) (2015年10月9日) (2015年11月9日)現在

項目	第 42 期末	第 43 期末	第 44 期末	第 45 期末	第 46 期末	第 47 期末
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	518,949,793	510,815,637	510,550,666	443,686,338	461,995,547	491,392,717
コール・ローン等	5,627,084	5,577,025	5,789,260	5,180,370	5,099,304	5,380,559
インドネシア債券オープン マザーファンド(評価額)	513,322,686	505,118,694	504,482,934	438,321,844	456,703,370	485,915,950
未収入金	16	119,911	278,465	184,118	192,866	96,201
未収利息	7	7	7	6	7	7
(B) 負債	4,048,746	4,134,780	4,536,103	4,047,396	3,908,888	4,030,535
未払収益分配金	3,343,072	3,355,066	3,353,909	3,353,184	3,354,143	3,401,591
未払解約金	47,194	109,430	468,568	87,236	—	999
未払信託報酬	656,676	668,452	711,673	605,318	553,226	626,228
その他未払費用	1,804	1,832	1,953	1,658	1,519	1,717
(C) 純資産総額(A-B)	514,901,047	506,680,857	506,014,563	439,638,942	458,086,659	487,362,182
元本	557,178,826	559,177,832	558,984,888	558,864,147	559,023,874	566,931,881
次期繰越損益金	△ 42,277,779	△ 52,496,975	△ 52,970,325	△ 119,225,205	△ 100,937,215	△ 79,569,699
(D) 受益権総口数	557,178,826口	559,177,832口	558,984,888口	558,864,147口	559,023,874口	566,931,881口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,241円	9,061円	9,052円	7,867円	8,194円	8,596円

(注1) 当ファンドの第42期首元本額は555,099,957円、第42期～第47期中追加設定元本額は22,970,486円、第42期～第47期中一部解約元本額は11,138,562円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第42期末0.9241円、第43期末0.9061円、第44期末0.9052円、第45期末0.7867円、第46期末0.8194円、第47期末0.8596円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は第42期末42,277,779円、第43期末52,496,975円、第44期末52,970,325円、第45期末119,225,205円、第46期末100,937,215円、第47期末79,569,699円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

○損益の状況

第42期（自2015年5月12日 至2015年6月9日） 第45期（自2015年8月11日 至2015年9月9日）
 第43期（自2015年6月10日 至2015年7月9日） 第46期（自2015年9月10日 至2015年10月9日）
 第44期（自2015年7月10日 至2015年8月10日） 第47期（自2015年10月10日 至2015年11月9日）

項 目	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	94	75	84	74	64	91
受取利息	78	75	84	74	64	91
その他収益	16	—	—	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 474,081	△ 6,045,999	3,522,114	△ 62,236,059	22,225,171	26,618,922
売 買 益	144,339	56,074	3,606,460	93,570	22,407,737	26,698,877
売 買 損	△ 618,420	△ 6,102,073	△ 84,346	△ 62,329,629	△ 182,566	△ 79,955
(C) 信託報酬等	△ 658,480	△ 670,284	△ 713,626	△ 606,976	△ 554,745	△ 627,945
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,132,467	△ 6,716,208	2,808,572	△ 62,842,961	21,670,490	25,991,068
(E) 前期繰越損益金	△ 37,774,384	△ 41,886,977	△ 51,444,198	△ 51,544,902	△ 117,056,916	△ 98,448,388
(F) 追加信託差損益金	△ 27,856	△ 538,724	△ 980,790	△ 1,484,158	△ 2,196,646	△ 3,710,788
(配当等相当額)	(20,433,646)	(20,627,646)	(20,627,692)	(20,544,500)	(20,430,817)	(21,360,798)
(売買損益相当額)	(△ 20,461,502)	(△ 21,166,370)	(△ 21,608,482)	(△ 22,028,658)	(△ 22,627,463)	(△ 25,071,586)
(G) 計 (D+E+F)	△ 38,934,707	△ 49,141,909	△ 49,616,416	△ 115,872,021	△ 97,583,072	△ 76,168,108
(H) 収益分配金	△ 3,343,072	△ 3,355,066	△ 3,353,909	△ 3,353,184	△ 3,354,143	△ 3,401,591
次期繰越損益金(G+H)	△ 42,277,779	△ 52,496,975	△ 52,970,325	△ 119,225,205	△ 100,937,215	△ 79,569,699
追加信託差損益金	△ 306,445	△ 818,312	△ 1,260,283	△ 1,819,476	△ 2,476,158	△ 3,937,561
(配当等相当額)	(20,173,275)	(20,357,680)	(20,355,742)	(20,213,874)	(20,155,063)	(21,157,254)
(売買損益相当額)	(△ 20,479,720)	(△ 21,175,992)	(△ 21,616,025)	(△ 22,033,350)	(△ 22,631,221)	(△ 25,094,815)
分配準備積立金	69,077,207	67,906,208	66,763,248	65,475,008	64,497,673	63,739,036
繰越損益金	△ 111,048,541	△ 119,584,871	△ 118,473,290	△ 182,880,737	△ 162,958,730	△ 139,371,174

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第 42 期 末	第 43 期 末	第 44 期 末	第 45 期 末	第 46 期 末	第 47 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,006,138円	2,035,810円	2,226,129円	1,932,851円	2,286,034円	2,424,227円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	20,451,864	20,637,268	20,635,235	20,549,192	20,434,575	21,384,027
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	70,135,552	68,945,876	67,611,535	66,560,023	65,286,270	64,489,627
(e) 分配対象収益 (a + b + c + d)	92,593,554	91,618,954	90,472,899	89,042,066	88,006,879	88,297,881
(f) 分配金額	3,343,072	3,355,066	3,353,909	3,353,184	3,354,143	3,401,591
(g) 分配金額(1万口当たり)	60	60	60	60	60	60

○分配金のお知らせ

決 算 期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
1万口当たり分配金(税込み)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

インドネシア債券オープン マザーファンド

《第8期》決算日2015年11月9日

〔計算期間：2015年5月12日～2015年11月9日〕

「インドネシア債券オープン マザーファンド」は、11月9日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）および政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・国債等および国際機関債以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・社債等への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 〔シティ・インドネシア 国債インデックス (円ベース、国内投信用)〕		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期(2013年11月11日)	10,774	△21.6%	137.36	△24.7%	94.4%	—	百万円 477
5期(2014年5月9日)	11,314	5.0	144.18	5.0	97.2	—	468
6期(2014年11月10日)	12,823	13.3	161.71	12.2	96.8	—	512
7期(2015年5月11日)	12,851	0.2	164.07	1.5	96.6	—	515
8期(2015年11月9日)	12,452	△3.1	163.40	△0.4	94.8	—	485

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※シティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。（出所：Bloomberg）

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 〔シティ・インドネシア 国債インデックス (円ベース、国内投信用)〕		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年5月11日	円 12,851	% —	164.07	% —	% 96.6	% —
5月末	13,287	3.4	168.89	2.9	95.9	—
6月末	12,914	0.5	164.31	0.1	98.1	—
7月末	12,898	0.4	165.01	0.6	96.5	—
8月末	11,724	△ 8.8	151.88	△ 7.4	97.1	—
9月末	10,500	△ 18.3	136.78	△ 16.6	94.1	—
10月末	12,101	△ 5.8	158.55	△ 3.4	94.3	—
(期 末) 2015年11月9日	12,452	△ 3.1	163.40	△ 0.4	94.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第8期：2015/5/12～2015/11/9)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の下落となりました。

基準価額の推移



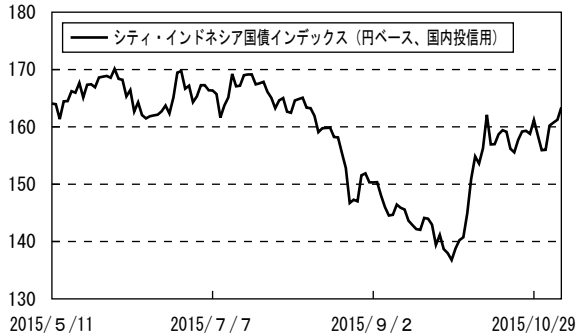
基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有債券の利息収入を得られたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	保有債券の利回りが上昇（価格は下落）したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

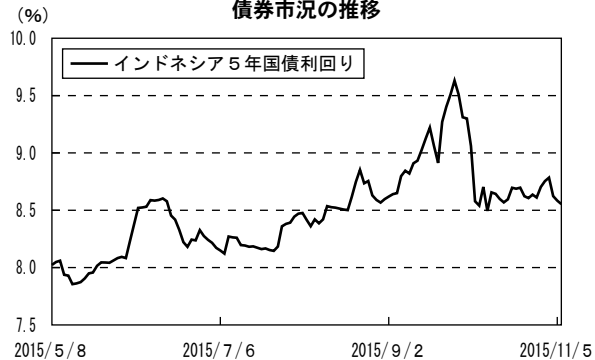
(第8期：2015/5/12～2015/11/9)

参考指数の推移



※当ファンドの参考指数は、シティ・インドネシア国債インデックス (円ベース、国内投信用) です。

債券市況の推移



・グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

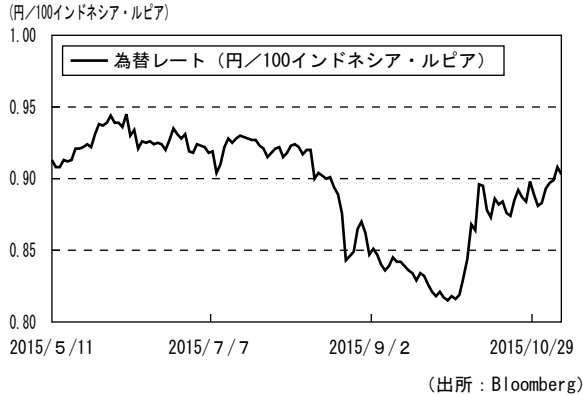
(出所：Bloomberg)

◎債券市況

インドネシア5年国債利回りは、期を通してみると上昇しました。

米国でイエレン連邦準備制度理事会（FRB）議長が年内の利上げ開始の姿勢を示したことなどから、利回りは上昇して始まりました。また、S&Pがインドネシアの格付見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げました。その後、2015年7月にかけて利回りはおおむね安定的に推移したものの、夏場にかけては、ギリシャ情勢への懸念や世界的な株価の下落などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、利回りは上昇基調となりました。9月に入ってから中国の景気減速懸念などが相場の重しとなり、利回りは上げ幅を広げました。10月には、米国で軟調な経済指標を受けて利上げ先送り観測が高まったことや欧州での追加緩和の可能性が意識されたことなどから投資家センチメント（心理）は改善し、利回りは大幅低下に転じました。また、9月から10月にかけて、インドネシア政府は複数回にわたって規制緩和などの景気刺激策を発表したものの、市場への影響は限定的でした。期末にかけては、物価の落ち着きが確認される中、利回りは安定的に推移しました。

為替市況の推移



◎為替市況

インドネシア・ルピアは対円ではおおむね安定的に推移していたものの、夏場以降、世界的な株価下落などを背景にリスク回避の動きが強まるなか、対円で下落（円高）しました。2015年10月に入ると、米国での利上げ先送り観測の高まりを背景に世界的なリスク選好の動きが進んだことなどから、インドネシア・ルピアは対円で上昇（円安）に転じ、期末にかけても、円が弱含んだことなどから上昇基調となりました。期を通してみると、おおむね横ばいとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 基準価額は期首に比べ、3.1%の下落となりました。
- ・ インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象とし、一部、インドネシアの社債等に投資しました。債券の組入比率は高位を保ちました。
- ・ インドネシア・ルピア建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。
- ・ 外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・ 当期においては、ギリシャ問題や中国の景気減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まっていたことから、国債や政府系発行体への投資を増やし、一方で低格付けの社債への投資を減らしました。
- ・ デュレーション*については、期の初めは、6.6でしたが、期中はおおむね横ばいを維持し、期末は6.7となりました。
 - *デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・ 上記の結果、債券の利息収入を享受したことなどがプラス要因となりましたが、夏場にかけて、ギリシャ情勢への懸念や資源価格の下落などをを受けて投資家センチメントが悪化した局面において債券利回りが大きく上昇したことがマイナス要因となりました。

(ご参考)

債券種別組入比率

期首 (2015年5月11日)

債券種別	比率
国債	76.0%
国際機関債	11.3%
社債	8.8%
その他債券	2.8%
現金等	1.1%
合計	100.0%

期末 (2015年11月9日)

債券種別	比率
国債	66.7%
国際機関債	11.1%
社債	—
その他債券	19.8%
現金等	2.5%
合計	100.0%



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合（未収利息等を含みます。）です。
- ・その他債券には、インドネシアの政府保証債、政府機関が発行する債券等やインドネシア政府の出資比率が50%超の発行体が発行する債券を含みます。

格付別組入比率

期首 (2015年5月11日)

格付種類	比率
A A A	11.3%
A A	—
A	—
B B B	78.8%
B B	8.8%
B 以下	—
格付けなし	—
現金等	1.1%
合計	100.0%

期末 (2015年11月9日)

格付種類	比率
A A A	11.1%
A A	—
A	—
B B B	86.4%
B B	—
B 以下	—
格付けなし	—
現金等	2.5%
合計	100.0%



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合（未収利息等を含みます。）です。
- ・格付けは、Moody's、S & Pの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第8期：2015/5/12~2015/11/9)

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はマイナス3.1%、参考指数であるシティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）の期中の騰落率はマイナス0.4%となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・インドネシア国内においては、政府による景気刺激策やインフラの整備・拡充を通じて、今後も高い経済成長を見込んでいます。また、食品価格の下落などから消費者物価指数の伸び率も低下しており、利下げ期待も高まっています。一方で、インドネシアの債券市場は外国人の保有比率が高いことや、対外債務への依存度が相対的に高いことなどから、外的要因の変化やインドネシア・ルピアの下落には注意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象とし、一部インドネシアの社債等にも投資を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- ・インドネシア・ルピア建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。
- ・政府による景気刺激策や物価の安定などから、債券市場はおおむね安定的に推移すると思われるため、デュレーションは現状の水準程度を維持する方針です。また、業況の悪化している石炭などの資源セクターへの投資については、慎重な姿勢を続ける方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年5月12日～2015年11月9日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 5 (5)	% 0.041 (0.041)	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合計	5	0.041	
期中の平均基準価額は、12,237円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年5月12日～2015年11月9日)

公社債

				買付額	売付額
外	国				
	アメリカ	力		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	国債証券			190	—
	特殊債証券			655	—
	社債証券			—	284
	インドネシア			千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア
	国債証券			—	8,026,600

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

スワップ及び先渡取引状況

種類	取引契約金額
直物為替先渡取引(NDF)	百万円 208

○主要な売買銘柄

(2015年5月12日～2015年11月9日)

公社債

当			期		
買	付		売	付	
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
MAJAPAHIT HOLD 8%	19/8/7(アメリカ)	千円 27,820	INDONESIA GOVT 7.875%	19/4/15(インドネシア)	千円 44,273
MAJAPAHIT HOLD 7.875%	37/6/29(アメリカ)	27,568	INDONESIA GOVT 6.625%	33/5/15(インドネシア)	27,144
PERUSAHAAN GAS 5.125%	24/5/16(アメリカ)	24,453	THETA CAPITAL 6.125%	20/11/14(アメリカ)	24,126
INDONESIA REP 3.375%	23/4/15(アメリカ)	23,084	OTTAWA HOLDINGS 5.875%	18/5/16(アメリカ)	10,196

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月12日～2015年11月9日)

利害関係人との取引状況

区分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 直 物 取 引	102	—	—	105	—	—
直物為替先渡取引(NDF)	88	0.61715	0.7	103	13	12.6
	208	—	—	150	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年11月9日現在)

外国（外貨建）公社債

(1) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 900	千アメリカ・ドル 951	千円 117,302	% 24.1	% —	% 15.5	% 8.6	% —
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシア・ルピア 45,500,000	千インドネシア・ルピア 37,717,810	343,232	70.6	—	65.1	5.5	—
合 計	—	—	460,534	94.8	—	80.7	14.1	—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

区 分	種 類	銘 柄	利 率	当 期 末			償 還 年 月 日	
				額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ア メ リ カ	国 債 証 券	INDONESIA REP	% 3.375	千アメリカ・ドル 200	千アメリカ・ドル 189	千円 23,407	2023/4/15	
		特 殊 債 券 (除く金融債)	MAJAPAHIT HOLD	8.0	300	339	41,894	2019/8/7
			MAJAPAHIT HOLD	7.875	200	223	27,498	2037/6/29
			PERUSAHAAN GAS	5.125	200	198	24,502	2024/5/16
小 計		—	—	—	117,302			
イ ン ド ネ シ ア	国 債 証 券	INDONESIA GOVT	7.875	千インドネシア・ルピア 3,000,000	千インドネシア・ルピア 2,935,410	26,712	2019/4/15	
		INDONESIA GOVT	7.0	20,000,000	17,333,800	157,737	2027/5/15	
		INDONESIA GOVT	6.625	15,000,000	11,798,100	107,362	2033/5/15	
		特 殊 債 券 (除く金融債)	EUROPEAN INVT BK	5.2	7,500,000	5,650,500	51,419	2022/3/1
小 計		—	—	—	343,232			
合 計		—	—	—	460,534			

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末	想 定 元 本 額
直 物 為 替 先 渡 取 引 (N D F)		百万円 115

○投資信託財産の構成

(2015年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 460,534	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,616	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	486,150	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(482,082千円)の投資信託財産総額(486,150千円)に対する比率は99.2%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.31円、100インドネシア・ルピア=0.91円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○特定資産の価格等の調査

(2015年5月12日～2015年11月9日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直 物 為 替 先 渡 取 引 (N D F)	8

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	486,029,359
コー・ローン等	8,461,898
公 社 債(評価額)	460,534,506
未 収 入 金	3,815,216
未 収 利 息	12,627,221
前 払 費 用	590,518
(B) 負 債	96,201
未 払 解 約 金	96,201
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	485,933,158
元 本	390,231,248
次 期 繰 越 損 益 金	95,701,910
(D) 受 益 権 総 口 数	390,231,248口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,452円

○損益の状況 (2015年5月12日～2015年11月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	15,706,136
受 取 利 息	15,706,136
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 34,662,013
売 買 益	2,464,045
売 買 損	△ 37,126,058
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,791,429
取 引 益	4,389,900
取 引 損	△ 1,598,471
(D) 信 託 報 酬 等	△ 202,635
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 16,367,083
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	114,440,720
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,242,049
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 5,613,776
(I) 計 (E+F+G+H)	95,701,910
次 期 繰 越 損 益 金(I)	95,701,910

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (D) 信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (G) 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (H) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は401,389,033円、期中追加設定元本額は12,947,648円、期中一部解約元本額は24,105,433円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）390,231,248円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.2452円です。

【お 知 ら せ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。